

議会だより

No. 51

2017年8月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 黒滝 松男
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



まつりの夜に輝く大輪の花火

平成29年第2回臨時会・議決結果・6月定例会報告	2～3頁
常任委員会審査報告	4頁
6月定例会議決結果	5～6頁
一般質問 20名が市政を質す	7～13頁
常任委員会調査報告	14、15頁
政務活動報告	16、17頁
議会報告会・議員表彰	18頁

平成29年度第2回臨時会が 5月9日に開催されました

第2回臨時会では、専決処分した事件の承認として5件の報告がありました。
議案については、第39号議案から第45号議案の7件の議案の審議がおこなわれ、すべて可決されました。

質疑応答

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第39号議案

平成29年度南魚沼市病院事業会計補正予算

南魚沼市民病院の建設に関連し、県から譲渡を受けた排水施設について、17号バイパス用地外へ早期に移設する必要があるため、機能補償による移設のための、設計委託料を計上したものである。

Q 今までの機能を相当超えた排水施設が必要であると考えらるが。

A 既設の敷地の排水を処理する機能のある施設を補償工事によって設置をする。

第40号議案

八海中学校大規模改造工事請負契約の締結

特定共同企業体4者からの入札結果。税抜き価格2億5,300万円、で山崎・種村・新潟砂利・宮仲特定共同企業体が落札して契約するものである。

Q 16億円ぐらいの予算が26億円弱という話が出ています。経過というのをやはり示しておくべきだ。

A 当初試算において、増築部分で五十沢小学校の実績で単価を想定して試算していた。建築前の試算で大分見積もりが甘かった。

第45号議案

財産の取得（42人乗りバス1台）

取得金額は2,674万800円で、契約の相手方は、新潟いすゞ自動車株式会社六日町支店であります。

Q 市のイメージカラーはあるのか。色の選定の考え方についてはどのように考えているのか。

A 考えさせてもらいたいと思う。規定は特にない。



平成29年 第2回臨時会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第3号報告	専決処分した事件の承認について（平成28年度南魚沼市一般会計補正予算（第11号））	承認（全会一致）
第4号報告	専決処分した事件の承認について（平成28年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第4号））	承認（全会一致）
第5号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第6号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市都市計画税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第7号報告	専決処分した事件の承認について（南魚沼市国民健康保険税条例の一部改正について）	承認（全会一致）
第39号議案	平成29年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第40号議案	工事請負契約の締結について（改造第1号 八海中学校大規模改造工事（建築））	可決（全会一致）
第41号議案	工事請負契約の締結について（統合中グ第1号 八海中学校野球場等グラウンド整備（土木）工事）	可決（全会一致）
第42号議案	財産の取得について（ロータリ除雪車2.6m級 1台）	可決（全会一致）
第43号議案	財産の取得について（小形除雪車1.3m級 1台）	可決（全会一致）
第44号議案	財産の取得について（災害対応特殊化学消防ポンプ自動車 1台）	可決（全会一致）
第45号議案	財産の取得について（42人乗りバス 1台）	可決（全会一致）

平成29年度 6月定例会 の概要

- 6月5・12・13・14・16日に本会議、7・8・9日に常任委員会、を開きました。
- 28年度決算見込みができるので各予算の数値補正が主な議案です。
- 29年度予算での国の事業採択見込みが出るので数値の補正もします。

質疑応答

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第13号報告

南魚沼地域土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について

公社の持っている土地の残りはすべて市が買い取った形になります。

湯沢町との協議の後、解散の方向で進めていきます。

Q 残った資産1億4,620万円は市がすべてもらえるのか。

A 湯沢町と協議をするが、ほぼ全額市のものになる。

第14号報告

一般財団法人しゃくなげ湖畔開発公社(五十沢の三国ダムにあります)の経営状況を説明する書類の提出について

キャンプ場、バンガロー、グラウンドよりも自転車レースの利用者数が多かったです。

Q コシヒカリ和紙の在庫をふるさと納税の謝礼品の包装に利用できないか。

第46号議案

平成29年度南魚沼市一般会計補正予算(第1号)

2,652万3千円を増やし、総額309億6,952万3千円とします。

・農業振興、道路新設改良、個人住宅リフォーム事業、小学校大規模改造事業、などです。

Q 樋渡東西線の工法の変換と事前の調査はどうであった。

A 玉石は300ミリ程度の調査であったが、600〜800ミリが出てきた。複線工事時のようだ。ボーリング調査時にはわからなかった。騒音・振動の住宅への影響を考え、油圧による圧入工法に変えた。

Q トレーニングセンターの案内看板は名称売買の結果

が出てからでよいのではないか。

A その予定である。

Q 子育て支援マイナナーポータルのワンストップ化とは何をするのか。

A オンラインで申請できるようにする。日本郵政が間に入り、市へは郵便書留で申請書が届く。今年の11月から始めて、一件当たりの郵送料は560円くらいだ。

Q 道徳教育は教師向けの講演会をするのか。教育勅語を勧めるのか。

A 教師向けである。県内では市だけが取り組む。共生社会を作っていくための道徳教育だ。教育勅語を入れることは考えていない。

Q 一般寄付をいただいたが条件は付いているのか。たばこ税での市への優遇も話したのか。

A 社会貢献をしたいと、八幡保育園仮園舎の賃借料を全額ダムズ様から御寄付いただいた。たばこ税での優遇は今後の話し合いだが、申し入れはしている。

Q セルデン町との国際交流費が当初の200万円から20万円増額だが何に使うのか。

A 8名の訪問団で来ていただいている。今夜の夕食会の費用である。

Q 大巻中学校の小学校への大規模改造で設計費が出ているが改造費はどのくらいか。

A 建物の不具合や、サイズを小さくしたり、水洗化などでおおよそ1億8千万円くらいだ。

第47号議案

平成29年度南魚沼市病院事業会計補正予算(第2号)

看護師奨学金増と軽自動車の入れ替えがあります。

Q 奨学金受給者が8名になるが内容は。

A 北里学院生が7人、新潟看護リハビリ専門学校が1人だ。5人は南魚沼市在住だが3人は魚沼市在住である。

総務文教委員会 審査報告

(平成29年6月7日)

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第48号議案

南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

◆全会一致で可決

第50号議案

南魚沼市モンスターパイプの指定管理者の指定について

Q この冬の直営で見えてきた問題は。

A 一番の問題はこのモンスターパイプの夜間のナイター営業がない点である。子供たちのためにも、夜間営業をどのような形で行っていくかが今後の検討課題である。

Q 指定管理料は全て市の負担なのか、あるいは県からの補助金等が入っているのか。

A 指定管理料の中には県の補助金が入っていない。全て市の持ち出しである。県に対してはこの運営費を補

社会厚生委員会 審査報告

(平成29年6月8日)

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

第49号議案

南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について

Q 改正案のできた経緯はどのようなであったか。

A 大和病院では急患がほとんどない状況で、宿日直業務の軽減が図られている。その状況を受け、市民病院と差をつけてもいいのではないかとの提案があり、医師と検討し合意できたものである。

Q 金額の根拠について説明してほしい。また、近隣の公立病院の状況はどうか。

A 国の人事院で定めた、医師の宿日直手当の金額は2万円、これに準じて県立病院でも2万円である。近隣では3万円前後のところが多い。一律に同額という状況ではない。

Q 医師の側からこの提案があったとのことだが、人件

費はどれくらい削減になるのか。

A 200万円程度の削減になる。

◆全会一致で可決

第53号議案

工事請負契約の締結について(塩沢・中統合保育園新築工事)

Q 従来、中保育園は園庭が広いと評価されてきたが、新築工事案により、他の保育園と同程度の広さになってしまった。保護者の期待に応えていないのではないか。説明も不十分と思われるが。

A 送迎や駐車場などの課題を総合的に考え、この案の配置に決定した。150人規模の保育園では園庭が若干狭いようにも思うが、他の園と比較して狭くて支障があるというわけではない。

保育士と十分検討を重ね、保護者にも説明してきた。乗り入れにはガードレールは設置されるのか。

A 車道と歩道の境にガードレールを設置する。両脇にできるのり面についても、安全性を十分に考慮し、何らかの設置を考える。

◆全会一致で可決



平成29年 6月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第46号議案	平成29年度南魚沼市一般会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第47号議案	平成29年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第48号議案	南魚沼市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第49号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第50号議案	南魚沼市モンスターパイプの指定管理者の指定について	可決（賛成多数）
第51号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について（大字塩沢財産区） （高橋正和氏・青木栄一氏・松本春喜氏・中山昇氏）	同意（全会一致）
第52号議案	市有地内の倒木による家屋損壊事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて	可決（全会一致）
第53号議案	工事請負契約の締結について（塩沢・中統合保育園新築（建築）工事）	可決（全会一致）
第54号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（関 匡和氏）	同意（全会一致）
第55号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（中澤玲子氏）	同意（全会一致）
第56号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（山田幸子氏）	同意（全会一致）
第57号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（高野作栄喜氏）	同意（全会一致）
第58号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（内山裕子氏）	同意（全会一致）
第59号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（井上理恵子氏）	同意（全会一致）
第60号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（岡村義政氏）	同意（全会一致）
第61号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（並木孝夫氏）	同意（全会一致）
第62号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（中島直樹氏）	同意（全会一致）
第63号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（中嶋正幸氏）	同意（全会一致）
第64号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（原澤 眞氏）	同意（全会一致）
第65号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（牛木友哉氏）	同意（全会一致）
第66号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（林 昭彦氏）	同意（全会一致）
第67号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（井上秀樹氏）	同意（全会一致）
第68号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（小野塚清一氏）	同意（全会一致）
第69号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（駒形哲也氏）	同意（全会一致）
第70号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（平賀道朗氏）	同意（全会一致）
第71号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（飯酒益孝夫氏）	同意（全会一致）
第72号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（大平泰弘氏）	同意（全会一致）
第73号議案	南魚沼市農業委員会委員の任命について（若山文雄氏）	同意（全会一致）
第74号議案	工事委託変更契約の締結について（市道樋渡東西線改良事業に伴う上越線塩沢・六日町間樋渡こ道橋新設工事委託契約の変更について）	可決（全会一致）

議案番号	請願・陳情	採決結果
請願第1号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	不採択（賛成少数）
請願第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	採択（全会一致）
議案番号	議員発議案	採決結果
発議第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出	採択（全会一致）
発議第2号	南魚沼市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	不採択（賛成少数）
発議第3号	「テロ等準備罪」の廃案に係る意見書の提出について	取り下げ
発議第4号	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出について	不採択（賛成少数）

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退・欠席者がいた議案の詳細を表示しています

○=賛成 ×=反対 -=退席 欠=欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

議案	会派		歩む会			市政クラブ				新生市民クラブ			南魚政策研究会			南魚みらいクラブ					日本共産党議員団		無所属					
	氏名		笛木 晶	鈴木 一	塩谷 寿雄	牧野 晶	阿部 久夫	勝又 貞夫	桑原 圭美	腰越 晃夫	阿部 俊夫	田中 せつ子	佐藤 剛	寺口 友彦	中 沢 俊一	永井 拓三	中 沢 一博	樋口 和人	塩川 裕紀	清塚 武敏	小澤 実	関 常幸	若井 達男	黒滝 松男	中 沢 道夫	田 村 真一	岡 村 雅夫	広 田 公夫
第50号議案			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号			×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第2号			×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
発議第4号			×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×



一般質問

質問順位

1. 若井 達男
2. 樋口 和人
3. 塩谷 寿雄
4. 塩川 裕紀
5. 中沢 道夫
6. 佐藤 剛
7. 桑原 圭美
8. 笛木 晶
9. 関 常幸
10. 小澤 実彦
11. 寺口 友真
12. 田村 一博
13. 中沢 晶
14. 牧野 貞夫
15. 勝又 雅夫
16. 岡村 拓三
17. 永井 俊一
18. 中沢 武敏
19. 清塚 敏夫
20. 広田 公夫



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすものです。



南魚みらいクラブ
若井 達男

売り出せ、スポーツ健康都市南魚沼

答 健康寿命延伸を南魚沼市として取り組む

Q 質問
① 2020年東京オリンピックピック合宿地へ向けて、当市の取組は如何に。
② 健康寿命の延伸こそ医療費抑制を始め大きな経済効果をもたらす。健康寿命への取組は如何に。

A 市長

① 当市としては、視覚障がい者の五人制サッカー、自転車ロードレース、野球、スケートボードの合宿候補地として考えている。
オーストラリア、ノルウェー、ニュージーランド等各国へ、積極的に誘致活動を行っていく。
② 健康寿命の延伸は大きなテーマである。病気の早期発見・早期治療による重症化予防とともに、生活習慣病の改善が必要である。健康推進委員と連携しながら、地域の健康づくりを支援し、健康寿命の延伸を目指して行きたい。



南魚政策研究会
樋口 和人



南魚沼市トレーニングセンター

答 「南魚沼市環境基本計画」の取組は

基本的な考え方に変わりはない

Q 質問

この基本計画は、環境の保全について、「市民が健康で文化的な生活を営むことができる健全な環境を確保し、これを良好な状態で将来の世代に継承することができるよう適切に行わなければならない。」を基本理念とし、計画を進めるためのものである。

A 市長

① 地盤沈下の抑制に取り組む方向性は変わらない。地下水に依存しない消融雪方法の追及については、今後継続しつつ、地下水を適正・有効に利用してゆく方法を確立したい。
② 現在はリフォーム時に補助金を出している。今後、新築時に補助金を出すところまでとはいかないにしても、ディスプレイの普及に積極的に取り組んでいきたい。



歩む会
塩谷 寿雄

南魚沼市の障がい福祉の向上を

答 向上するべく取り組む

Q 質問

① 障害者差別解消法の改正に伴い、条例制定した自治体もある。市でも強い共生社会を作るべく、様々な障がいの方、その家族から、市内で何が問題を聞くことで課題が見えてくる。それを受けわが市における、より良い条例が制定できると思うが如何か。
② 車いすに乗る方々を中心に、当市のバリアフリーマップの作成や市内の公共施設、また今後市が作る建築物に対し助言をする部会を立ち上げては如何か。
③ 障がいを持つ子どもに対し、早い段階でのリハビリ、訓練等を行うことで将来大きな差が出ると思う。手当や控除を受けるか、一般就

労するのか、大きな違いだ。障がい児に特化した医師、スタッフの拡充をするべきだ。様々な障がいでも市の施設に行かなければいけない方には、経済負担があつてはいけないと思うが如何か。

A市長 ①障がい者差別解消を推進するため、職員

②マップの作成を進め、障がい者の自立と共生社会の実現への体制を整備したいと思う。ふるさと納税も福祉の方に向きたい。また、高額寄付を頂いた。今まで手をつけられなかったトイレなど優先順位をつけて取り組む。

③生来性の障がいを持つ方や医療依存度が高い方について、基幹病院、訪問相談、療育相談などを行っている保健課、支援学校、医療機関で連携しやっていき

い。経済的負担については、手当や医療費助成を行なっている。



南魚沼らいクラブ
塩川 裕紀

地域消防力の強化について

答 糸魚川大火を教訓にどのような対応、対策が必要かを考えていく

Q質問 ①糸魚川大火では、強風が長時間続いたことに加え、木造住宅等が密集する市街地での火災発生であった。当市での対策は、

②消防団員数の確保のため、どのように取り組んでいるのか。

③大規模な火災が発生した場合、対応が困難になることが想定される。広域連携体制の取組み状況と、今後の対応は。

④南魚沼市の消防水利の整備達成率はどの位で、他の市町村と比べて上回っているのか。



H29総合防災訓練

A市長 ①今年度、夜間、強風の中、飛び火により延焼した大規模火災を想定した総合防災訓練を実施する。併せて魚沼地区生コン組合の協力を得て、コンクリートミキサー車による水利確保の訓練も実施する。

②全国的に苦慮している。消防団各部の勧誘に頼っているのが現状である。消防団を応援していただく企業の皆さんと連携しながら団員確保に努めていく。

③隣接消防本部と広域連携の強化を行っている。消防力の強化、初期消火の迅速化、気象条件を考慮した柔軟な消火戦術、予防広報などソフト面に力を入れて行く。

④消防水利の基準の充足率は平成28年度67%、県内19消防本部中15位。平成24年に計算方法が変更され、79.4%が45.9%に下がった。



日本共産党議員団
中沢 道夫

稲作支援へ市の対応は

答 需要調整について関係団体と検討する

Q質問 ①来年から国が減反政策を廃止するが市の対応は。

②減反廃止に合わせて、米の直接支払交付金、10アールあたり七千五百円も廃止される。直接支払の復活を国に求めていく考えはないか。

③農地の集積と規模拡大だけでなく、兼業農家など多様な経営形態の農家が生き残れるような支援が必要ではないか。

A市長 ①これまでも需要に合わせた生産をしてき

た。すべて作付けし売り切っていく。

②生産調整達成者に支払ってきたもので、生産調整が終われば、交付金の終了もやむをえない。

③現在そのように取り組んでいる。

住宅リフォーム助成事業の拡充は出来ないか

答 市の財政状況の中で適切に判断をしよう

Q質問 住宅リフォーム事業は、地域の仕事おこしに大変役立つ。そこで

魚沼市並（一般世帯の他に高齢者・子育て世帯を加え補助を倍にする。2回目が使えらる。以前満額使っても再度使える）に拡充し、予算も増額出来ないか。

A市長 子育て世代・高齢者から支援が受けられないため、今のところ拡充は出来ない。2度も認めることは出来ない。



新生市民クラブ
佐藤 剛

立地適正化計画で人と都市機能誘導を

答 十分検討する

Q 質問 人口減少問題は喫緊の課題だ。国は都市機能の観点から立地適正化計画によるコンパクトな都市実現で快適な生活環境のまちづくりを市町村に求める。

市は併せて六日町市街地の空洞化問題も出てきた。また、大和地区での複数の大型プロジェクトも農振除外が難しく進展が見えない。そのためにも、立地適正化計画を策定しながらまちづくりを進めるべきでないか。

A 市長 六日町地域は、誘導施設としての公共施設、民間施設が具体的計画になった時点で、また大和地域も都市計画マスタープランでC・C・R・C、I・T・P・A・R・K、メディアカルタウン等位置づけ形になりつつある。新たな動きが

出た段階で立地適正化計画を考える。

Q 質問 六日町地域では、地盤沈下が治まったわけではない中で井戸掘りの規制緩和に踏み切るが、その判断は、10年後こうしたいという将来のまちづくりビジョンをもって進めるべきだ。

大和地域では、農振除外の難しさは十分経験済みだ。立地適正化計画により都市再構築戦略事業等国の支援や金融、税制の支援受けられる状態にして都市機能を誘導する。そこに進出企業も手を挙げ具体的計画になれば、農振除外の可能性が出るのでないか。

A 市長 先ほどの答弁は答弁として、十分検討したい。



市政クラブ
桑原 圭美

市民病院の黒字化と産婦人科の設置を

答 経営の改善を図る

Q 質問 市民病院の責務として、産科と小児科の併設は課題である。人口を増やして地域を活性化させる理念があれば、採算が合わなくてもやるべきではないか。

基幹病院の新生児集中管理室で高度な医療サービスを24時間提供している。これ以上の状況はないと思う。

A 市長 市民病院の将来像は、公益性と経済性のバランスが重要だ。教育、建設、産業、経済を発展させるべき一般財源が人件費に回っていくのはマイナスであるが、経営を重視して、公立病院としての責務を果たしていく。

Q 質問 市民病院の将来像は、公益性と経済性のバランスが重要だ。教育、建設、産業、経済を発展させるべき一般財源が人件費に回っていくのはマイナスであるが、経営を重視して、公立病院としての責務を果たしていく。

A 市長 市民病院の将来像は、公益性と経済性のバランスが重要だ。教育、建設、産業、経済を発展させるべき一般財源が人件費に回っていくのはマイナスであるが、経営を重視して、公立病院としての責務を果たしていく。



歩む会
笹木 晶

(一社)南魚沼市まちづくり推進機構の今後について問う

答 5年以内で株式会社化も考えている

Q 質問 一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構について、市は推進機構に基金拠出をいくらしたか。また、全体の基金拠出はいくらか。

A 市長 市100万円、民間7社で計140万円、合計で240万円である。



始動したMMDO



南魚みらいクラブ
関 常幸

公共交通「市民バス」廃止のおそれは

答 バスを利用しやすい「魚津市」に学ぶ

Q 質問 高齢社会が進む中、免許証の返納等で、交通手段をもたない高齢者や市民がますます多くなる。

現在13路線（大和6、六日町3、塩沢4）62便が運行しており、再編前は12路線、38便なので、市民の要望を聞き路線を増やし、便数も1.6倍増し利用しやすいようにした。

しかし、利用者数は再編前で一日平均265人、28年度は168人、1便あたりになると再編前は7人、28年度は2.9人と市民の利用は減っている。

このような利用状況が続けば、「市民バス」の廃止という声が上がるとはならないか心配する。利用者が増加する、抜本的な対応が必要と思うが。

A 市長 「市民バス」は、高齢者の買い物や通院等の足であり生活に欠かせない。廃止はない。

Q 質問 友好都市魚津市も民間バスが赤字で撤退路線が出ています。検討や試行運

転の結果、路線ごとに地元でNPO法人を立ち上げて市民バスを走らせている。ルートも時刻も停留所も全て地元で作る。利用者は格段に増えたそうだ。

魚津市のように市民が運営の主体でなければならぬと思うが。

A市長 魚津市の「市民バス」は、平成25年に国土交通大臣表彰を受けている。大いに参考にしたい。



南魚みらいクラブ
小澤 実

除雪路線の縮減で市道補修が出来ないか

答 検討委員会を設置し除雪基準を見直す

Q質問 市道は至る所で老朽化が進み亀甲状態になっている。除雪路線の見直しで道路の補修ができないか。

A市長 全面打替えは国の交通事業で、パッチン(貼り付け)は市の単独で

算で行っているが、要望に追いつけないのが現状である。優先度を考え補修している。路線の縮減と春割除雪に向け、除雪基準をすべて見直すよう庁内に市民も含めた検討委員会を設置する。除雪費用を対象とする交付金枠を、舗装補修の全てに充当できない。

ふるさと納税謝礼品の現状

答 今後も随時登録を受け付ける

Q質問 6月1日より始まった謝礼品事業には48事業者261品目が登録済みで、6月中にあと400品目が登録予定だ。地域の特産品の八色西瓜が未登録だが、他の特産品も含め落ちのないように全国へ発信して欲しい。謝礼品の発送が始まっているが傾向はどうか。

A市長 八色西瓜は近日中に登録する方向でJA魚沼みなみと事業者で調整がついた。現状は(6月13日時点)納税者が501件で寄付額1149万円、謝礼品は米が

436件(87%)、地酒が13件、他52件である。以前よりネット販売をやっていた事業者に注文が多い。首都圏一都三県から276件(55%)の状況である。



新生市民クラブ
寺口 友彦

教育環境格差是正のための学区再編を

答 答申通りの学区再編でやる

Q質問 小学校・中学校ともクラス替えが可能で、かつ友達との交流機会が多く、切磋琢磨できる1学年2学級以上が必要、ということを再度議論すべきである。担任が6人の学校と12人の学校では教師の多忙化に差があるのでは。

A教育長 市の学習指導センターを充実し、年間150日以上学校訪問をする。20年の答申の地域の特性を活かすことを重要視する。

第2上田、上関、特認校を除けば複式学級にならない。教育現場の多忙化は、地域コミュニティが学校の先生を支える体制をいかにとれるかであり、市全体に広めていきたい。小規模校と大規模校には差がないから、今の所変更はない。

子ども介護者対策を第7期介護保険計画で

答 介護保険計画で対応は難しい

Q質問 2015年12月に、一般社団法人日本ケアラー連盟ヤングケアラープロジェクトから「ケアを担う子どもについての調査」で報告がされた。早期発見・早期支援・継続支援に向けて学校・福祉・医療の連携体制を地域に築く、はどうか。

A市長 市内のヤングケアラーの数は65人に驚いた。保健課・子ども若者支援センターで支援している。家庭の問題、個性が高いが、介護保険を利用し、連携せよと指

摘されている。具体的事業はない。



日本共産党議員団
田村 眞一

子ども医療費助成の対象を高校卒まで拡充を

答 子育て全体をみて考えたい

Q質問 ①県内の子ども医療費助成制度は入院、通院とも高校卒までが大きな流れだがこの動きをどう考えているか。②市には60億円近くの基金がある。この一部を活用すれば実施可能と考えるが。

A市長 ①助成対象年齢を高校卒まで拡充する自治体が増えているのは確かです。私の選挙公約であることも事実だ。

②基金は災害や臨時的な財政需要に対応するための財源である。医療費助成のような経常的制度にあてると考えはまったくない。

国保を守るため国へ働きかけを

答 中央へ声をあげる

Q 国保が困難を抱えている原因は1980年代に国庫を半分にした国の責任だ。国の姿勢を変えるために市長会を通し国庫の復活の取組をするべきだ。

A 市長 例えば税率が非常に高く法定外繰入の継続がでないなどの状況に陥った場合には、地方から市長会等を通じ中央に声をあげなければならぬ。



南魚政策研究会
中沢 一博

教育は未来への投資、拡充を

答 市でも今後の検討を進めている

Q ①人こそ最大の資源である。給付型奨学金の創設は、貧困の連鎖を打ち切ると共に、未来ある若者の希望をひらく上で大切である。早急に条例の整備が必要と考えるが。

②地域の将来を担う若者の育成に、当市に帰って来て就職する学生に奨学金返済額を減らす制度の創設が必要と考えるが。
③就学援助における「ランドセル等新入学児童生徒用品費」の入学前支給と支給額の倍額を。
④当市の教員の過酷勤務実態の対策と「部活指導員制度」を創設し、少しでも教員の負担軽減を。

①経済的理由で高等教育が受けられない状況を改善し、不足している看護人材の確保を第一歩として給付型奨学金に取組みたい。条例改正ではなく、新規創設する方向で検討している。
②定住人口を増やす為の有効な政策と考える。県が実施している20万円6年間があり、先ずはそれを見守り積極的に周知していく。また市として独自に何が出来るか検討していく。
③6年生の支給は今年度3月をめどに予定している。小学生前児童も出来るよう検討する。
④学校現場の勤務実態は非常に厳しい。時間管理と業務見直し、部活の指導員制度の活用等、検討している。



A 市長

①経済的理由で高等教育が受けられない状況を改善し、不足している看護人材の確保を第一歩として給付型奨学金に取組みたい。条例改正ではなく、新規創設する方向で検討している。
②定住人口を増やす為の有効な政策と考える。県が実施している20万円6年間があり、先ずはそれを見守り積極的に周知していく。また市として独自に何が出来るか検討していく。
③6年生の支給は今年度3月をめどに予定している。小学生前児童も出来るよう検討する。
④学校現場の勤務実態は非常に厳しい。時間管理と業務見直し、部活の指導員制度の活用等、検討している。



歩む会
牧野 晶

子育て支援について

答 充実させよう

Q ①誰もが通える休日保育園の復活を。
②入院時の医療費助成制度の拡充を。
③学童保育待機児童の解消を。
④全天候型子供広場の実現を。

A 市長 ①ニーズ調査をして10月を目標に協議している。
②子育てサービスを総合的に判断して考えてゆく。
③指導者不足と施設面積等の問題があったが、25名いた待機児童の受入れが可能となった。
④私の任期中という長すぎるが、可能な限り、早期に実現すべく調整している。

CCRCは中止できるのか

答 居住部分に関しては中止できる

Q 中止をしようと思えばできる状況なのか。

A 市長 連携協議パートナーと協議を進めているところだ。居住施設では、市が財政負担をしない方針であるが、合意に至らない場合は、協議終了となる。



市政クラブ
勝又 貞夫

条例改正へのスケジュールは

答 条例改正は9月に予定している

Q ①地下水の採取に関する条例改正に向けて、今後のスケジュールはどうか。
②節水対策の内容に変更はないか。総揚水量の規制について、議論は十分に尽くされたか。

①地下水の採取に関する条例改正に向けて、今後のスケジュールはどうか。
②節水対策の内容に変更はないか。総揚水量の規制について、議論は十分に尽くされたか。

市長

①市政懇談会の場で、みんなの地下水をメンテナンスとして、市民の共通認識となるよう努めている。融雪協会の専門家の方々との意見交換、データの分析、地盤沈下の影響調査、改正条例案の罰則規定の審査など、様々な過程を経て、6月末に全市民を対象に市民フォーラムを開催する。7月には住民説明会を開き、パブリックコメントを実施する。8月上旬には最終的な改正案をまとめる。

②規制の内容に変更はない。揚水可能総量の把握はほとんど不可能と思う。安定した節水の継続と、地下水位についての情報発信が最も重要と考えている。

城内診療所の診療体制を改善できないか

答 考えてはいるが今は具体的に言えない

質問 赤字経営が続いているが、現在の診療体制は十分か。問題があるとする

ば、それは何か。

市長

医師不足のため外来患者の定着が計れず、診療収入の額が見込めない。診療体制を見直し、可能な限り経費削減に努めている。安定的に常勤医を確保できない限り、今後の経営は更にはきびしくなると予想される。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

CCRC構想について事業費をしめせ

答 居住施設建設は6億円程度と試算している

質問 ①当初から事業費は提示されたのか。意図的に伏せたのか。

②共用施設の温泉建設は疑問だ。
③移住希望者数を伺う。
④200世帯の住宅建設は魅力だが、地元企業の仕事になっていない。
⑤賃貸住宅は、アパート経営との競合が心配だ。

⑥(一社)南魚沼市まちづくり推進機構はCCRC推進協議会の有志での事業だ。理事長の存在が大きいが、制御できるか。

市長

①事業費は資料として事業者から提出していただいたもので、公示するものではないと考えている。

②温泉は新市建設計画にあがっている。
③問合せ等はのべ90人ある。
④当初から地元企業の参画はなかった。今後の検討材料とする。

⑤周辺の賃貸住宅との単純な競合にはならないと考える。
⑥チェックするのは法人自身だが、一番の出資者は市であり、双方の関係の中で進めていく。



南魚政策研究会
永井 拓三

新たな形態の観光事業は

滞在型の医療観光を目指す

質問

①健康増進を促すためのヘルスツーリズムは。

②メディアカルタウン構想とヘルスツーリズムの連携は。
③インバウンド観光はどの地域を対象に展開していく予定か。
④インバウンド観光に対して国際大学とは連携ができればか。

市長

①南魚沼市トレニングセンターやスケートボードパーク等のスポーツ施設の有効活用も併せることで、特色ある先進地域になり得る可能性を秘めている。「健康増進」をどう絡めるかも今後検討課題だ。地域資源を活用した新たなビジネスモデルとなり得るものと考えている。

②商工観光課、市観光協会と健友館が連携して昨年度末より具体的展開の検討を始めた。今年度は、ゆきぐに大和病院健友館での人間ドック受診と市内観光資源を合わせた健康ツアーが企画

段階にある。結果を検証しながら当市のヘルスツーリズムの方向性について検討していく。

③今後加速化する広域観光周遊ルートの形成と発信の施策は、雪国観光圏をゲートウェイにして事業展開を進めていく予定だ。国、県と連携しながら効率的なエリア選定、事業展開を進め地域の選定も含め具体的な実施プランの策定を進めていく。



新生市民クラブ
中沢 俊一

市内農業の「GAP」定着に市も指導力を

④市内宿泊施設ウェブの多言語化やハラルについての研修、学生チームによる観光ウェブサイトの画像作成など、連携しながら観光関連事業も進めてきた。さらに国際大学との連携を進めていく。

【答】JAとの協調を図り 取り組む

Q 質 問
消費者、流通業のGAP（農業生産工程管理）への関心が高まっている。

東京オリンピックや、国内外での和食ブームなどもあって小泉進次郎＝農水部長も東京での全国指導農業者大会での必要性を強調した。しかし、魚沼の他地区ではグループ的動きが見られる中で、南魚沼市内では僅か一農場が取り組むのみだ。

平成31年2月をメドに市内2農協は合併をめざす。「魚沼コシヒカリ」銘柄の誕生から25年の節目だが味のみの強調では、限界が見える。新潟県指導農業者会長が南魚沼市に在住だが当市での新潟県指導農業者大会（6月22日開催）でGAP取り組みを提言する。市も機を逸せず、指導力を発揮すべき時だ。

A 市 長
南魚沼市内では、過去に9経営体でJ-GAP取得に取り組んだが、更新費用などを理由に継続をやめて1つの経営体のみとなった。平成28年にGAP研修を

行った際のアンケートでは9農場中、過半数の農場が取得したいとの意向だ。市内のJAも、今年4月に指導態勢を立ち上げた。

ふるさと納税の謝礼品にGAP取得農産物を明記し、アピールすればとの意見も聞いている。市がGAPのようなことをするのではなく、資格取得への補助も含めて色々なことを考える。



南魚みらいクラブ
清塚 武敏

【答】辻又地区の冬季道路 閉鎖解消と支援策は

Q 質 問
辻又は冬季間、雪崩の発生と危険により通行止めになり、不自由な日々が続いている。雪崩対策事業の促進と支援が必要だ。

A 市 長
①小千谷大和線雪崩対策事業の今後の整備計画は。②大和病院の診療科目がある

行った際のアンケートでは9農場中、過半数の農場が取得したいとの意向だ。市内のJAも、今年4月に指導態勢を立ち上げた。

ふるさと納税の謝礼品にGAP取得農産物を明記し、アピールすればとの意見も聞いている。市がGAPのようなことをするのではなく、資格取得への補助も含めて色々なことを考える。

土曜日の市民バスの運行は可能か。

③高齢者等の私道について、市が認めた部分を、市道除雪で可能にできないか。

A 市 長
①県が事業主体で、計画箇所が判明した。保安林解除手続き後、平成31年完了に向け工事を行い、平年並みの降雪時の常時通行確保をしたい。

②利用状況、市民のニーズを調査し実施するか、見極め検討したい。

③計画以外は難しい、私道は行政サービスの不公平があり、慎重な対応が必要。

【答】子育て支援の充実を どうアピールする

Q 質 問
十分考えなければならぬ。

①保育料について、近隣市と比較してどう促しているか。

②学童保育の受け入れ態勢は万全か。

A 市 長
①全体では当市は高いが、劣ってははいない。低所得者には低くしている。

②平成27年の改正により、6年までが対象児童になり待機児童が多くなった。施設、人員の確保をおこない対応している。



無所属
広田 公夫

【答】若者の仕事づくりは

Q 質 問
南魚沼市内の会社の仕事内容や給与水準について、東京の若者と市長との考えにミスマッチはないか。若者が望む、帰ってこれる職場の育成計画は。

A 市 長
帰ってこられるまち、賃金アップ、企業との育成。賃金格差等問題が多いが、特色のある企業の情報発信をする。

【答】市民サービスとやる 気向上につなげる

Q 質 問
今後の人事評価・勤務成績評定と現状の課題と対策は。

A 市 長
上司が改善指導行っても評価結果が思わしくない場合は降格人事とする。評価のバラツキを防ぐため、評価者の研修により評価の公平性を図る。評価結果を、職員へのフィードバックを通じて、コミュニケーションを図り、職員のモチベーションを向上する。



若者まちづくりカフェ（キッズバージョン）

総務文教委員会 管外調査

○期日 平成29年5月10日～11日

○調査項目

・CCRCについて

○視察地

・栃木県那須町

ゆいまーる那須

○調査内容

総戸数：70戸。開設第一期2010年11月18戸、第二期2012年1月52戸。

ゆいまーるの特徴は、入居者とスタッフがともに納得できる終のすみかの仕組みを創り出した。ケアのこと、食事のことなど暮らしに関わることを話し合い一つ一つ丁寧に検討している。「ワーカーズ・コレクティブ まーる」は入居者と地域が参加し、「運営部門」「配食部門」「物販部門」「菓子・保存食部門」での活動が始まる。高齢者住宅サービスは、「する側」「される側」という関係になりがちだが、同じ立場に立ってハウスを良くしていくという環境を作りたいと考えたのが「ワーカーズコレクティブ」である。

り、誇りをもって住み続け、市外の人たちに対しても積極的にPRしている状態にする。憧れを持って注目される都市になり、認知度・魅力が高まり、訪れたり、住んだり、企業が立地したりしたくなる都市になる。戦略の進め方として、ステップ1認知(魅力を知ってもらおう取組)、ステップ2信頼(好きになってもらう取組)、ステップ3愛着(市外からの来訪者の獲得)。

宇都宮を全国にPRするため、ロゴマークを作成し、宇都宮が好き、盛り上げたいという思いを持つ人たちを「愉快市民」として認定し、「愉快市民証」を発行。性別、年齢、宇都宮市外在住、国籍は問わず応募期間も設けていない。現在、7,000人が登録済みである。わが市にも自然、食べ物、地場産物、美女旅など全国に誇れるものが沢山ある。これをどうブランド化していくか、全国に発信していくか参考していきたい。

○調査項目

・宇都宮ブランドについて

○視察地

・宇都宮市役所

○調査内容

平成20年より宇都宮ブランド戦略方針策定し、目指すべき姿を示している。イメージ、魅力が高ま



ゆいまーる那須

産業建設委員会 管外調査

○期日 平成29年5月16日～17日

○調査事項

・農業の6次産業化について

・視察先・石川県能美市

能美市の農業6次産業化の基礎となっている財源は農村振興交付金で、主な政策は以下の4つになる。

①都市農村共生・対流及び地域活性化対策

②山村活性化対策

③農福連携対策

④農山漁村活性化整備対策

課題・農山漁村においては人口の減少・高齢化に伴い小規模集落の増加や地域コミュニティの活力低下が進み、地域経済が低迷している。一方で都市住民には観光・教育・福祉等へのニーズが高まっている。このため、農山漁村が持つ豊かな自然や食を活用した都市共生を進める必要がある。中でも、はと麦を使った農業の6次産業化は地域振興に多くの役割を果たしている。また農業の6次産業化を推進し、交流人口を1,450万人にまで増加させることを目標に掲げている。

○調査事項

・もみ殻循環プロジェクト

・視察先・富山県射水市

もみ殻という、一般的には処理をしなければいけないものを再利用し、環境循環の一部として再利用をしようというプロジェクトだった。特にプロジェクトを推進したのは産官学共同の研究であった。一方でこの技術を広く普及させることは現在まだ難しく多くの課題を抱えている。特にコストの面ではまだ課題があり、このもみ殻を利用した堆肥や燃料は未来の循環であることを理解しながら研究や振興を進めなければならない。



射水市

社会厚生委員会 管内調査

Q & Aは、一部のみを掲載しています。

○期日 平成29年4月19日

○調査内容

①新公立病院改革プランについて

市民病院庶務課長から説明を受けました。病院の役割を急性期病院や近隣開業医との機能、役割を分担し地域全体で一つの病院として医療連携を図ります。

Q 大和病院の地域包括ケア病床15床の現状は。

A 職員配置の専従など基準が厳しいため15床以上は提供できない。実績をふまえて見直しを図る。

②新ごみ処理施設建設の進捗について

廃棄物対策課長から説明を受けました。公募されたすべての候補地が建設候補地として適当でないという結果となりました。現在、新たな建設候補地の選定や燃焼方式の検討を進めています。

Q 応募した地区への対応は。

A 2つの地区で説明会を開いた。厳しい意見が出された。

③浄化槽汚泥と生活雑排水汚泥の処理について

廃棄物対策課長から説明を受けました。し尿と浄化槽汚泥は平成30年から県の処理場で処理します。生活雑排水汚泥は油分等が多く基本的に排出者に責任がある産業廃棄物です。平成30年以降からは市内民間業者による処理となり

料金が3倍程度になる見込みです。市はその影響が大きいことから激変緩和措置を検討します。

Q 激変緩和措置の考え方は。

A 緩和措置の期間、対象範囲等は協議中である。現行の10リットル当たり28円が処理料のみで約9倍に上る。その上昇分の何%の助成を行うかを根拠とする。

④地下水の採取について

環境交通課長から説明を受けました。節水タイマーの実証実験から20%の節水・節電効果が得られています。地下水位の計測から地下水位は互いに連動性があります。節水意識の向上に努めていきます。

Q 住民説明会を20日間だけに限定せず取り組むべきだ。

A 各行政区の施設は手狭で各庁舎の会議室が効率が良い。地盤地域区域内では要望があれば対応したい。



市民一丸で取り組む節水

社会厚生委員会 管外調査

○期日 平成29年4月25日～26日

○調査事項

①富山県南砺市

住民が担う高齢者の生活支援について

報告 「通所型サービスB型」の住民主体のサロン型ミニデイサービスである福野北部自治振興会が行っている「かようまいけ館」を視察した。ここは市内6地区の自治振興会で実施の生活支援モデル地区事業を本格的に始めた2地区のひとつである。要支援1・2の地域住民が利用者である。毎週火曜日の10時から3時まで、午前中は健康診断、その後介護予防運動・脳トレ、セブナイレブンの配食弁当のあと、午後は趣味の時間を過ごす。

②富山市

富山型デイサービスについて

報告 年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスが受けられるのが富山型デイサービスである。定員15人程度の家族的な雰囲気の中で、「小規模・多機能・地域密着」のサービスを提供している。NPO「にぎやか」を視察した。ここでは健康診断やレクリエーションは行わず、日常生活と同じように過ごすことを目的としている。「ありのままを受け入れる」「いい加減ですみません」「死ぬまで面倒

見ます」という理念でサービスを提供している。

③魚津市

認知症支援事業について

報告 脳の健康教室「脳まめなけクラブ」では教材会社のドリルを使い、読み・書き・計算で脳の活性化を図っている。宿題を出すことで家庭での認知症予防にもつなげている。徘徊高齢者家族支援サービスは、現在位置を確認できる機材を貸し出し探索活動の一助にしている。安否確認見守りは、50世帯に1人の割合で地域ボランティアⅡ福祉推進員をおき、月2回以上の見守り活動を行う。住民2～5人でチームを作り見守り・声かけなどのケアネット活動をすすめる。



NPO法人 にぎやか

平成28年度 南魚沼市議会政務活動内容

平成28年4月～平成29年3月

会 派 名	内 容
南魚みらいクラブ	<ul style="list-style-type: none"> ●研修 平成28年5月12日～13日 6人参加 市町村アカデミー 議員特別セミナー：自治体経営の課題 ●視察 平成29年1月17日～19日 6人参加 長崎市：空き家対策について 諫早市：議会改革、議会基本条例の検証について 水俣市：環境モデル都市、ごみ減量化の取組について ●視察 平成29年3月22日～23日 6人参加 糸魚川地域振興局：糸魚川駅北大火について（復興、災害に強いまちづくり等） 魚津市：市民バスについて
歩 む 会	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成29年1月10日～12日 5人参加 都 城 市：ふるさと納税について 南九州市：空き家バンクと移住定住促進対策補助金制度について 霧 島 市：ふるさと創生移住定住促進制度について ●視察 平成29年2月13日～15日 4人参加 浜 田 市：ひとり親家庭への支援について 島根県邑南町：日本一の子育て村構想について 榑吉田ふるさと村（雲南市）：事業内容について（地域産業の振興、雇用創出等）
市 政 ク ラ ブ	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成28年6月22日～24日 3人参加 八 戸 市：健康と福祉のまちづくり条例について 健（検）診受診率向上等について 地域担当職員制度について 二 戸 市：座敷童の里推進事業について 宝を生かしたまちづくりについて 下水道クイックプロジェクトについて ●視察 平成29年2月13日～15日 4人参加 京 都 市：市立凌風学園の小中一貫教育について 空き家活用、流通支援等補助金について 世田谷区：子育てステーション烏山における保育事業、 発達相談・療育等について ●視察 平成29年3月29日 4人参加 魚 津 市：全日本女子大学野球大会について
新生市民クラブ	<ul style="list-style-type: none"> ●視察 平成28年5月17日～18日 3人参加 岩手中部水道企業団：DBO方式による施設更新について ●視察 平成28年7月12日～14日 3人参加 遠野市：「で・くらす遠野」について 徳島県神山町：サテライトオフィス誘致について 徳島県上勝町：地域創生戦略会議について 移動スーパー「とくし丸」（徳島市）：経営戦略と現状 ●研修 平成29年2月14日 4人参加 地方議員研究会セミナー：地域包括ケアシステムの理解と行政の役割
南魚政策研究会	<ul style="list-style-type: none"> ●研修 平成28年5月25日～26日 3人参加 自治体議会政策学会：第18期自治政策講座 「これからの自治体政策」 ●視察 平成28年9月1日～2日 3人参加 澤の屋旅館（台東区谷中）：インバウンド観光の誘致等について 新田水道発電所（群馬県）：水道水を利用した小水力発電について 介護老人保険施設 武尊荘（群馬県）：介護の現状と課題等 ●視察 平成28年10月24日～25日 3人参加 佐渡市：観光戦略について 佐渡市観光協会等：観光の現状、外国語表記・ガイドス等について ●視察 平成29年2月14日 2人参加 川崎市商工会議所：商店街再開発プロジェクト「プレーメン通り」について ●視察 平成29年3月27日 3人参加 （一社）信州いいやま観光局：観光プロモーション、体験型プログラム等について ●資料購入 防災政策研究関連
日本共産党議員団	●会派広報紙「市議会報告」発行（第41号～第45号）
広 田 公 夫	●研修 平成29年2月8日～9日 地方議員研究会セミナー：質問を画期的に変える集中講座 （質問準備、質疑向上、質問の有効活用）

平成28年度 南魚沼市議会政務活動費収支一覧表

平成28年4月～平成29年3月

(単位：円)

会派名	南魚沼みらいクラブ	歩む会	市政クラブ	新生市民クラブ	南魚政策研究会	日本共産党議員団	広田公夫	計
人数	6	6→5	6→4	3→4	3	2→3		
収入の部 交付額	864,000	756,000	648,000	480,000	432,000	336,000	48,000	3,564,000
支出の部	調査研究費	995,523	665,040	520,290	390,214	278,819	0	2,849,886
	研修費	153,080	0	0	123,960	104,980	0	442,360
	広報費	0	0	0	0	0	440,528	440,528
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	0	0	42,088	0	42,088
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0
計	1,148,603	665,040	520,290	514,174	425,887	440,528	60,340	3,774,862
返還額	0	90,960	127,710	0	6,113	0	0	224,783

政務活動費とは

南魚沼市議会の政務活動費は、「地方自治法」と「南魚沼市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づいて交付されています。

◎交付の対象

政務活動費は会派（所属議員が1人の場合を含む）及び議員に対して、申請に基づき交付されます。

◎交付額

月額12,000円×所属議員数（月の初め）の額を半期ごと（4月から9月、10月から翌3月）に交付します。

◎収支報告書の提出

交付を受けた会派及び議員は、その年度に係る収入及び支出の報告書「収支報告書」と、領収書等の「証拠書類」を議長に提出することが義務付けられています。

◎収支報告書の保存と閲覧

収支報告書は5年間保存され、南魚沼市在住または市内に事務所・事業所を有する場合、閲覧を請求することができます。

◎政務活動費の範囲

項目	内容
調査研究費	会派（議員）が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派（議員）が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派（議員）が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派（議員）が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派（議員）が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派（議員）が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派（議員）としての参加に要する経費
資料作成費	会派（議員）が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派（議員）が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派（議員）が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派（議員）が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費



5月22日(月) 市役所本庁舎 参加者9名



5月23日(火) 中之島農村環境改善センター 参加者12名



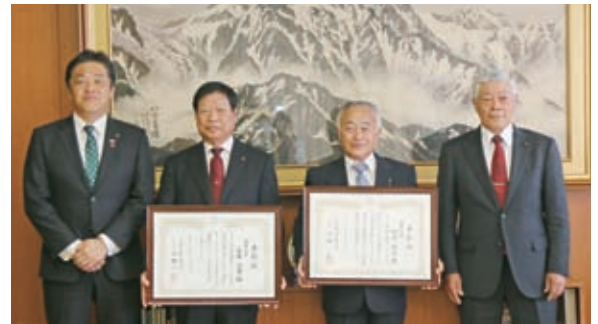
5月25日(木) 市役所大和庁舎 参加者30名

全国市議会議長会より 表彰を受けました



● 阿部俊夫 議員
(市議会議員在職20年以上)

● 若井達男 議員
(市議会議員在職15年以上)



(左から) 若井達男議員 阿部俊夫議員

林市政になり、6月定例議会では「南魚沼版CCRC」について、一般質問3名の議員が立ち市長の見解を質しました。「ふるさと創生」、若者が住み続けられる南魚沼市を創生していかなければなりません。市長とも喧々諤々の議論が展開されました。6月1日よりふるさと納税の謝礼品制度が開始されました。7月20日現在で約4,900万円が集まりました。大変ありがたいことです。今後どのような使い道になるのか市民共々見守りたいと思います。

編集委員 笛木 晶

編
集
後
記



9月定例会 予告

9月に市議会定例会を開催します。

9月4日～26日(予定)

お問い合わせは 議会事務局 ☎773-6650へ

委員	副委員長	委員長	特別委員
田村 眞一	永井 拓三	寺口 友彦	議会広報編集
勝又 貞夫			
桑原 圭美			
笛木 晶			
塩谷 寿雄			
塩谷 武敏			

議会広報編集
特別委員